

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第150期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,377,528	12,623,004	12,085,391	11,195,494	11,689,011
経常利益 (千円)	852,794	1,737,184	1,348,735	864,794	985,113
当期純利益 (千円)	109,667	900,573	742,141	514,724	577,289
包括利益 (千円)	-	500,745	654,729	1,100,014	1,283,907
純資産額 (千円)	13,080,234	13,336,887	13,746,172	14,601,083	15,497,620
総資産額 (千円)	20,871,260	20,450,759	20,582,063	21,960,751	22,553,931
1株当たり純資産額 (円)	644.49	657.47	679.27	720.17	764.21
1株当たり当期純利益 (円)	5.53	45.39	37.40	25.94	29.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	63.8	65.5	65.1	67.2
自己資本利益率 (%)	0.9	7.0	5.6	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	75.95	9.14	11.04	16.38	15.61
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,647,753	1,711,927	818,401	1,649,955	1,646,447
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	44,077	126,236	968,527	434,085	1,250,331
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	990,521	983,629	406,947	356,141	939,690
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,045,638	3,648,186	3,089,709	3,955,634	3,428,685
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	676 (92.1)	676 (95.9)	667 (106.9)	670 (98.7)	663 (92.0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	10,609,373	11,816,689	11,307,636	10,407,446	10,716,977
経常利益 (千円)	809,220	1,653,146	1,279,675	819,978	910,772
当期純利益 (千円)	105,378	861,348	698,886	498,178	539,172
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	20,842	20,842	20,842	20,842	20,842
純資産額 (千円)	12,245,326	12,478,574	12,914,087	13,616,722	14,431,463
総資産額 (千円)	19,391,056	18,978,331	19,260,240	20,498,732	20,809,625
1株当たり純資産額 (円)	617.13	628.89	650.84	686.25	727.32
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.31	43.41	35.22	25.11	27.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	65.8	67.1	66.4	69.3
自己資本利益率 (%)	0.9	7.0	5.5	3.8	3.8
株価収益率 (倍)	79.10	9.56	11.73	16.93	16.71
配当性向 (%)	225.99	27.64	34.07	47.79	44.17
従業員数 (人)	477	465	462	463	461
(外、平均臨時雇用者数)	(75.6)	(77.1)	(84.5)	(77.6)	(70.8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股份有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社とが合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
平成23年5月	日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

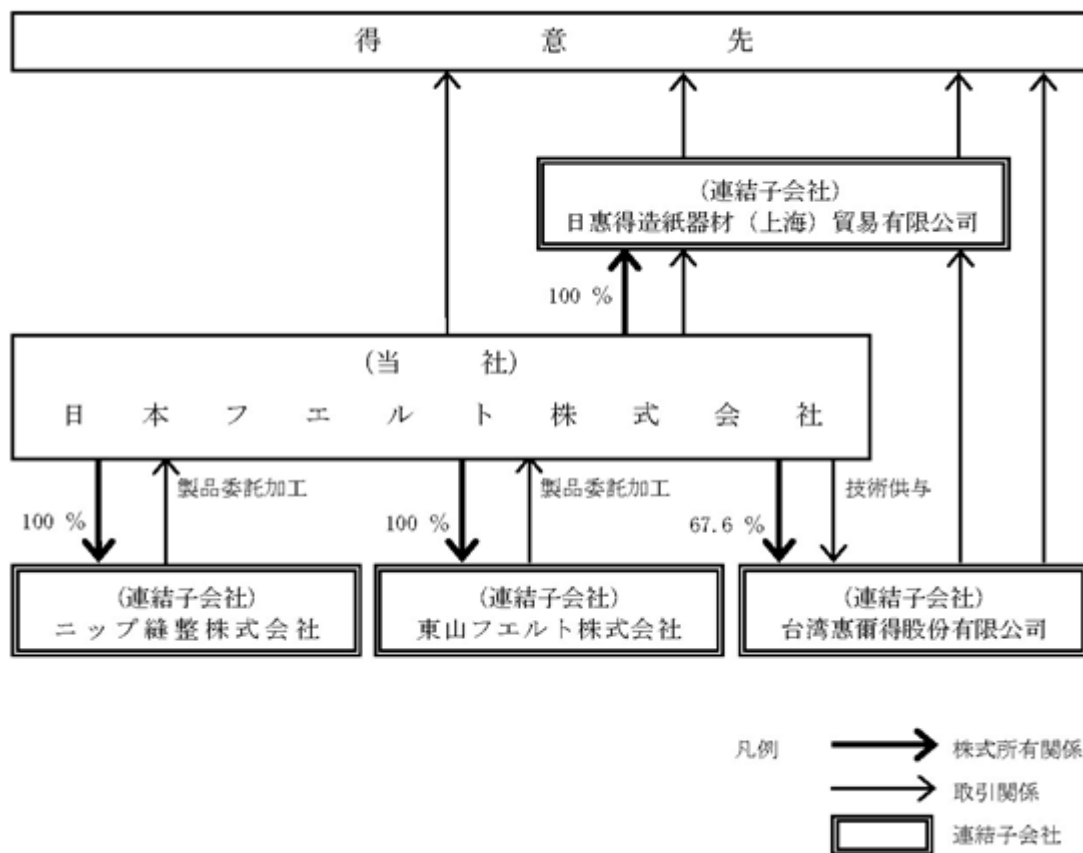
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股份有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司 (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト㈱	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	3	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整㈱	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	5	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	522 (53.3)
全社(共通)	141 (38.7)
合計	663 (92.0)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
461 (70.8)	42才4か月	20年11か月	5,753,795

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	344 (33.0)
全社(共通)	117 (37.7)
合計	461 (70.8)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するU A ゼンセンに属し、組合員数は371名(平成26年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀による経済対策を背景に、企業業績や個人消費等の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、欧州経済の停滞や新興国経済の成長鈍化等による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に回復の兆しが見られるものの、原燃料価格の上昇など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な営業活動と技術サービス及び得意先のニーズに適した高機能製品の拡販等による国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増の11,689百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては販売数量の持ち直しにより、国外におきましては円安効果などにより、合わせて299百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、193百万円の増収となりました。

連結経常利益は、売上高が増加したことに加え、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めた結果、前期比13.9%増の985百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前期比12.2%増の577百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,646百万円（前年同期は1,649百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が985百万円、減価償却費が669百万円、売上債権の減少が419百万円となった一方、法人税等の支払が457百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,250百万円の支出（前年同期は434百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,376百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財財務活動によるキャッシュ・フローは、939百万円の支出（前年同期は356百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が620百万円、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し3,428百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フエルト	10,669,831	3.2
合計	10,669,831	3.2

- (注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フエルト	9,479,929	21.7	4,483,256	10.0
工業用フエルト	1,439,082	13.6	989,484	1.7
仕入商品	1,048,059	24.1	-	-
合計	11,967,072	20.9	5,472,741	7.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フエルト	9,197,304	3.4
工業用フエルト	1,443,647	0.7
仕入商品	1,048,059	24.1
合計	11,689,011	4.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,280,058	11.4	1,584,808	13.6
王子製紙(株)	1,128,994	10.1	1,168,807	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

紙から電子媒体へのシフトなどによる紙・パルプ産業の需要構造の変化、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、高付加価値・高機能製品の開発及び拡販を進め、感動レベルの品質で得意先のニーズに応えられるよう努めるとともに、アジア市場における迅速な納期対応とコスト競争力の強化が必要であると認識しております。

(3) 対処方針

当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

(4) 具体的な取り組み状況等

当社グループは、平成26年度を起点とする中期経営計画において、

コア事業における経営基盤の強化

品質向上・生産性向上とコストダウン

新製品開発の加速化

海外生産拠点の活用

人材の育成による企業体質の強化

新規事業領域の拡大

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

（３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

（５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

（７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

（８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては高機能製品、製紙用フォーミングファブリック分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高機能フィルターに重点をおいた開発を行っています。

現在、開発のスタッフはグループ全体で18名であり、これは全従業員の2.7%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は159百万円となっています。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、79件であります。

当連結会計年度における研究の目的、研究成果は次の通りであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

プレスフェルトの主要な機能である搾水性に重点をおいたノンウーブン基布製品、高機能製品の改良、開発を進めてまいります。

(2) 製紙用フォーミングファブリック

耐久性において高い評価を得ております新しい織り構造を持った製品の改良、開発を進めてまいります。

(3) 工業用フェルト

各種環境用フィルター・耐熱性を持つフェルト・チューブ状フェルトなど、得意先のニーズに対応できるよう、新製品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ593百万円増加しております。これは、有形固定資産が908百万円、投資有価証券が797百万円増加した一方、現金及び預金が526百万円、受取手形及び売掛金が368百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ303百万円減少しております。これは、退職給付に係る債務が1,900百万円増加した一方、短期借入金620百万円、退職給付引当金が1,621百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ896百万円増加しております。これは、利益剰余金が339百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ3百万円の減少、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ816百万円の支出の増加、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ583百万円の支出の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ526百万円の減少となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に回復の兆しが見られるものの、原燃料価格の上昇など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な営業活動と技術サービス及び得意先のニーズに適した高機能製品の拡販等による国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増の11,689百万円となりました。うち紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては販売数量の持ち直しにより、国外におきましては円安効果などにより、合わせて299百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、193百万円の増収となりました。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ270百万円の増加となりましたが売上原価率は改善しております。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ減価償却費の増加などにより69百万円の増加となりました。営業外収益につきましては、受取賃貸料の増加などにより前連結会計年度に比べ1百万円の増加となり、営業外費用につきましてはゴルフ会員権の評価損があったことなどにより、前連結会計年度に比べ34百万円の増加となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度に比べ、13.9%増の985百万円となりました。連結当期純利益は前連結会計年度に比べ12.2%増の577百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場に1,112百万円、栃木工場に95百万円、台湾惠爾得（股）に29百万円、その他設備181百万円、合計1,417百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	869,747 [15,966] <36,870>	235,739 [8,829] <17,817>	369,103 (120,252) {2,816}	3,910	900,406 [1,027] <2,011>	2,378,907	256
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	209,979	256,420	293,658 (50,014)	-	28,670	788,728	98
本社 (東京都北区)	全般管理業務 及び賃貸物件	その他の 設備	294,700 <175,693>	255	21,845 (1,753)	27,877	28,200	372,880	107
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の 設備	86,988	-	29,158 (2,496) {2,496}	-	-	116,146	

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東山フェルト(株) (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	85,295	10,055	68,684 (35,475)	1,132	165,167	44

(3) 在外子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	177,337	452,602	34,685 (39,402)	6,368	670,993	124

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 東山フェルト(株)中には、提出会社より貸与中の機械装置他8,696千円を含んでおります。
5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フェルト (株)埼玉工場	フェルト 事業	埼玉県 鴻巣市	生産設備	991,000	783,257	自己資金	平成25年 3月	平成26年 7月	18%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月3日 (注)	2,500,000	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	95	38	7	18,291	18,477	-
所有株式数(単元)	-	35,462	2,764	59,891	5,957	10	104,295	208,379	4,559
所有株式数の割合(%)	-	17.01	1.32	28.74	2.85	0.00	50.05	100	-

(注) 自己株式1,000,370株は「個人その他」に10,003単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	760	3.64
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	682	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	579	2.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	398	1.91
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.58
計	-	7,291	34.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社760千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社579千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,600	198,376	-
単元未満株式	普通株式 4,559	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,376	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	1,000,300	-	1,000,300	4.79
計	-	1,000,300	-	1,000,300	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	40,404
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,370	-	1,000,370	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの当事業年度に係る剰余金の配当決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨、及び「期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	119	6
平成26年5月15日 取締役会決議	119	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	442	448	441	460	501
最低(円)	360	345	369	376	397

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	445	453	462	501	488	490
最低(円)	426	439	415	460	440	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担 当 " 21年6月 代表取締役取締役社長(現任) " 25年5月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) 日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任)	(注)6	52,600
常務取締役	海外営業部統括 部長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 同社国際部長兼上海事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所 長 " 23年6月 取締役 国際部長 " 25年6月 常務取締役就任 国際部長 " 26年4月 常務取締役就任 海外営業部統括部 長(現任)	(注)6	26,500
常務取締役	埼玉工場長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 埼玉工場長(現任)	(注)6	16,500
常務取締役	経理部長	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長 " 25年6月 常務取締役就任 経理部長(現任)	(注)6	29,400
常務取締役	営業部統括部長	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 営業部統括部長(現 任)	(注)6	18,200
取締役	埼玉工場長代理 兼埼玉工場製造 部長兼生産技術 部長	金子 利夫	昭和28年12月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 施設部長 " 21年10月 栃木工場製造部長 " 23年6月 栃木工場長兼製造部長 " 25年6月 取締役就任 埼玉工場長代理兼埼玉 工場製造部長兼生産技術部長(現任)	(注)6	26,000
取締役	栃木工場長兼栃 木工場製造部長	富田 典男	昭和29年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 25年6月 取締役就任 栃木工場長兼栃木工 場製造部長(現任)	(注)6	13,100
取締役	技術部統括部長 兼研究開発部長	佐藤 文夫	昭和32年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 技術第3部長 " 25年4月 技術第3部長兼研究開発部長 " 25年6月 取締役就任 技術部統括部長兼研究 開発部長(現任)	(注)6	6,400
取締役	総務人事部長	矢崎 荘太郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年5月 経営企画室長 " 21年10月 総務部長兼経営企画室長 " 25年6月 取締役就任 総務人事部長(現任)	(注)6	14,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授 " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	21,700
常勤監査役		渡瀬 圭吾	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 " 21年6月 人事部長 " 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	19,400
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20,000
監査役		小野田 洋右	昭和27年12月27日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)米州非日系営業第一部長 " 16年6月 同行 営業第十二部長 " 17年4月 ユーシーカード株式会社(現株式会社クレディセゾン) 常務取締役 " 19年6月 清和総合建物株式会社 常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員 " 24年6月 株式会社清和クリエイト 代表取締役社長(現任) " 26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						264,600

- (注) 1. 取締役中田哲雄氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ておりません。
2. 監査役丹羽一彦氏及び小野田洋右氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役小野田洋右氏は、株式会社清和クリエイトの代表取締役社長を平成26年6月30日に退任する予定であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

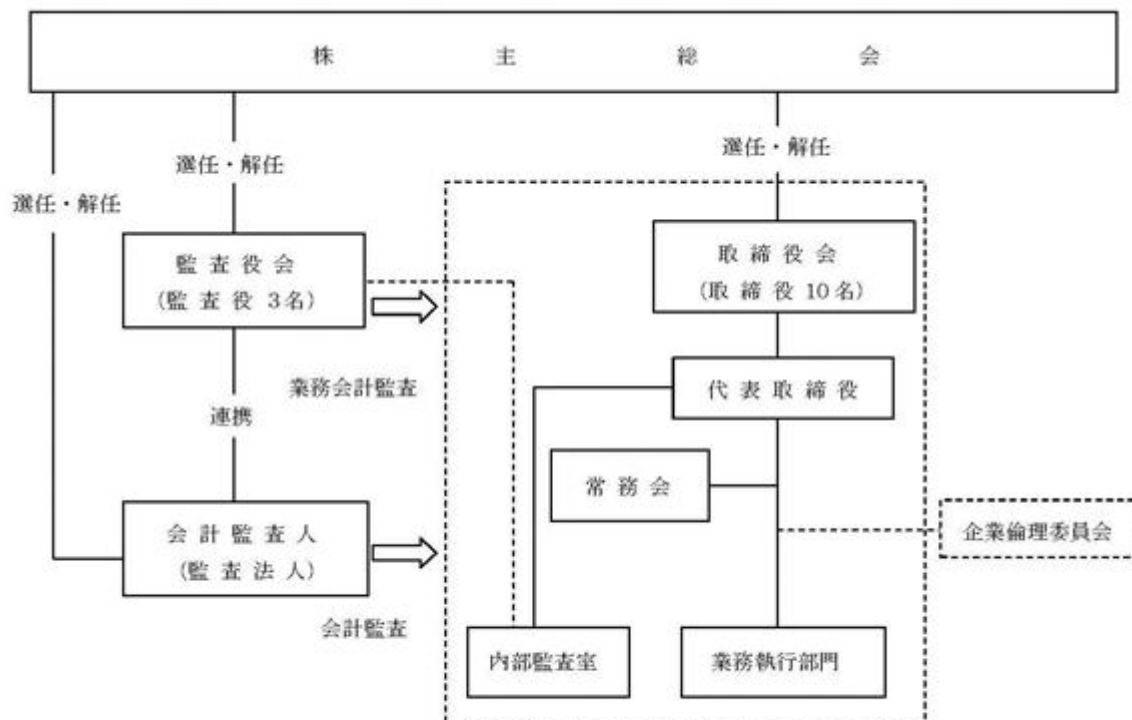
取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会10名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室(2名)が、監査役監査を補助しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス(内部統制システム等)の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役の求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

(リ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内的重要会議等に出席できるものとし、社内的重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室(2名)が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度実施に伴い、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室の間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、中井修(継続監査年数2年)、杉山正樹(継続監査年数7年)、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。なお、現時点では、社外役員の選任にあたり明文化された基準または方針はありません。

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の小野田洋右氏が、過去に業務執行者であった株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)と当社とは、資金借入にかかる取引がありますが、同氏個人が利害関係を有するものではなく、また、同氏は既に同社を退職していることから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。当該取引関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外役員の3名すべてを、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査(監査役監査及び会計監査をいう)の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	16 名	160,530	10 名	32,000	6 名	192,700	385,230
(うち社外取締役)	(1)	(8,400)	(1)	(1,650)			(10,050)
監 査 役	3	28,800					28,800
(うち社外監査役)	(2)	(13,440)					(13,440)
合 計		189,330		32,000		192,700	414,030

- (注) 1. 上記の取締役の基本報酬及び退職慰労金の人員には、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
3. 平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億5,000万円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。
4. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
5. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の取締役の退職慰労金額は、当該決議に基づき、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名に対して支給した額の合計であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
68,480	8 名	部長、工場長としての給与及び賞与であります。

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 4,903,850千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	716,117	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	671,227	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	319,580	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	268,722	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	208,636	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	176,850	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	161,300	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	146,311	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	116,007	取引関係維持のため
日本製紙(株)	76,905.5	112,743	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	112,500	相互の経営安定のため
北越紀州製紙(株)	225,951.3	101,452	取引関係維持のため
M e t s o	22,300	90,466	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	88,113	取引関係維持のため
イチカワ(株)	335,139	59,319	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	58,646	相互の経営安定のため
オリンパス(株)	26,000	57,486	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	54,723	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	44,800	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	41,664	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	40,590	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	24,602	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	20,850	取引関係維持のため
旭硝子(株)	25,447.3	16,413	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,120	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	12,088	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	6,048	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,752	取引関係維持のため
ニチ八(株)	2,000	2,696	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	1,920	取引関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	836,387	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	688,092	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	577,032	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	425,493	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	212,001	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	179,953	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	158,850	取引関係維持のため
日本製紙(株)	77,488.2	150,714	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	149,482	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	134,733	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	134,100	相互の経営安定のため
北越紀州製紙(株)	227,526.3	117,858	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	94,701	取引関係維持のため
イチカワ(株)	335,139	91,828	相互の経営安定のため
M e t s o	22,300	90,468	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	85,540	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	69,935	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	64,000	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	54,201	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	41,216	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	37,620	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	36,391	取引関係維持のため
V a l m e t	22,300	24,484	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	23,193	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	17,960	取引関係維持のため
旭硝子(株)	27,338.7	16,348	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	11,044	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	7,497	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	4,102	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	2,680	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

） 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,634	3,741,685
受取手形及び売掛金	1 5,355,881	1 4,987,833
リース投資資産	16,489	17,161
商品及び製品	1,075,606	1,106,837
仕掛品	1,066,426	989,127
原材料及び貯蔵品	558,931	602,765
繰延税金資産	247,966	232,254
その他	51,436	95,886
貸倒引当金	22,338	18,588
流動資産合計	12,619,035	11,754,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,351,128	2 5,901,141
減価償却累計額	4,068,364	4,160,576
建物及び構築物(純額)	1,282,763	1,740,565
機械装置及び運搬具	15,138,996	15,719,032
減価償却累計額	14,020,321	14,763,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,674	955,073
工具、器具及び備品	1,452,981	1,524,941
減価償却累計額	1,360,568	1,391,489
工具、器具及び備品(純額)	92,413	133,452
土地	2 862,662	2 868,885
リース資産	58,672	58,672
減価償却累計額	14,393	26,884
リース資産(純額)	44,278	31,787
建設仮勘定	262,200	841,231
有形固定資産合計	3,662,993	4,570,995
無形固定資産		
ソフトウェア	206,092	206,787
リース資産	28,556	24,898
その他	9,481	9,329
無形固定資産合計	244,130	241,015
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670,297	5,467,728
長期貸付金	4,800	3,000
繰延税金資産	146,511	80,644
リース投資資産	238,898	221,736
その他	430,004	272,486
貸倒引当金	55,919	58,639
投資その他の資産合計	5,434,592	5,986,956
固定資産合計	9,341,715	10,798,967
資産合計	21,960,751	22,553,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672,253	679,396
短期借入金	2,400,000	1,780,000
リース債務	62,245	73,211
未払法人税等	291,807	215,958
繰延税金負債	-	462
役員賞与引当金	34,581	33,388
その他	1,682,830	1,708,817
流動負債合計	5,143,718	4,491,236
固定負債		
リース債務	214,218	183,538
長期未払金	187,300	122,640
繰延税金負債	-	168,258
退職給付引当金	1,621,781	-
役員退職慰労引当金	6,644	4,190
退職給付に係る負債	-	1,900,441
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	2,215,949	2,565,074
負債合計	7,359,668	7,056,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,499,014	10,838,198
自己株式	573,575	573,615
株主資本合計	13,848,703	14,187,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,568	1,375,926
為替換算調整勘定	420,489	300,148
退職給付に係る調整累計額	-	100,004
その他の包括利益累計額合計	441,078	975,772
少数株主持分	311,301	334,001
純資産合計	14,601,083	15,497,620
負債純資産合計	21,960,751	22,553,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,195,494	11,689,011
売上原価	1,277,627,405	1,278,979,965
売上総利益	3,568,088	3,791,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,019	221,478
給料及び賞与	1,080,400	1,110,858
貸倒引当金繰入額	9,129	10,645
退職給付費用	116,174	89,265
役員退職慰労引当金繰入額	2,108	2,190
役員賞与引当金繰入額	34,525	33,298
旅費及び交通費	298,225	322,483
その他	1,102,524	1,208,021
販売費及び一般管理費合計	2,929,108	2,998,241
営業利益	638,980	792,804
営業外収益		
受取利息	21,989	22,159
受取配当金	96,345	107,900
受取賃貸料	288,902	299,053
雑収入	52,355	31,729
営業外収益合計	459,593	460,843
営業外費用		
支払利息	24,803	20,473
たな卸資産処分損	31,842	17,304
貸与資産固定資産税	48,772	49,527
賃貸費用	92,145	92,402
雑支出	36,215	88,826
営業外費用合計	233,779	268,534
経常利益	864,794	985,113
税金等調整前当期純利益	864,794	985,113
法人税、住民税及び事業税	384,957	382,600
法人税等調整額	41,303	9,111
法人税等合計	343,654	391,711
少数株主損益調整前当期純利益	521,139	593,401
少数株主利益	6,415	16,112
当期純利益	514,724	577,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	521,139	593,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,799	514,358
為替換算調整勘定	137,075	176,147
その他の包括利益合計	1,578,874	1,690,505
包括利益	1,100,014	1,283,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,751	1,211,988
少数株主に係る包括利益	50,263	71,918

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,222,396	573,551	13,572,108
当期変動額					
剰余金の配当			238,106		238,106
当期純利益			514,724		514,724
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	276,618	23	276,594
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,499,014	573,575	13,848,703

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,769	513,716	93,947	268,010	13,746,172
当期変動額					
剰余金の配当					238,106
当期純利益					514,724
自己株式の取得					23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441,799	93,227	535,026	43,290	578,316
当期変動額合計	441,799	93,227	535,026	43,290	854,911
当期末残高	861,568	420,489	441,078	311,301	14,601,083

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,499,014	573,575	13,848,703
当期変動額					
剰余金の配当			238,106		238,106
当期純利益			577,289		577,289
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	339,183	40	339,143
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	573,615	14,187,846

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	861,568	420,489	-	441,078	311,301	14,601,083
当期変動額						
剰余金の配当						238,106
当期純利益						577,289
自己株式の取得						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514,358	120,340	100,004	534,694	22,700	557,394
当期変動額合計	514,358	120,340	100,004	534,694	22,700	896,537
当期末残高	1,375,926	300,148	100,004	975,772	334,001	15,497,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,794	985,113
減価償却費	623,955	669,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,692	3,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	474	1,342
退職給付引当金の増減額(は減少)	126,355	1,645,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,108	2,454
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,708,427
受取利息及び受取配当金	118,335	130,060
支払利息	24,803	20,473
売上債権の増減額(は増加)	464,015	419,039
たな卸資産の増減額(は増加)	65,732	55,801
仕入債務の増減額(は減少)	138,708	3,930
その他	85,038	87,650
小計	1,833,901	1,991,922
利息及び配当金の受取額	117,387	132,381
利息の支払額	24,803	20,473
法人税等の支払額	276,530	457,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,955	1,646,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,697	1,376,801
有形固定資産の売却による収入	1,415	1,049
無形固定資産の取得による支出	2,020	7,059
投資有価証券の取得による支出	2,666	2,877
その他	59,115	135,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,085	1,250,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,000	620,000
自己株式の取得による支出	23	40
配当金の支払額	238,106	238,106
少数株主への配当金の支払額	6,972	8,814
その他	57,038	72,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,141	939,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,195	16,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	865,924	526,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,709	3,955,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,955,634	1 3,428,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フエルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,900,441千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が100,004千円減少し、少数株主持分が40,404千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は5.04円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、在外子会社について当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	48,248千円	3,609千円
支払手形	57,096	-

- 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	161,724千円	177,337千円
土地	29,462	34,685
合計	191,187	212,022

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	159,425千円	159,201千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	20,562千円	11,363千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替え調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	683,299千円	795,658千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	683,299	795,658
税効果額	241,500	281,300
その他有価証券評価差額金	441,799	514,358
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137,075	176,147
為替換算調整勘定	137,075	176,147
その他の包括利益合計	578,874	690,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加84株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,268,634千円	3,741,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	313,000
現金及び現金同等物	3,955,634	3,428,685

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引（貸主側）

（１）リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	9,915	9,243
リース投資資産	16,489	17,161

投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	297,059	270,654
受取利息相当額	58,161	48,917
リース投資資産	238,898	221,736

（２）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

投資その他の資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	191,438

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	165,033

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2参照) また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,268,634	4,268,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,355,881	5,355,881	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,212,168	4,212,168	-
(4) 支払手形及び買掛金	(672,253)	(672,253)	-
(5) 短期借入金	(2,400,000)	(2,400,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び満期保有目的以外の債券(連結貸借対照表計上額458,129千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,268,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,355,881	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	400,000	50,000	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,400,000	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,741,685	3,741,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,987,833	4,987,833	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,003,083	5,003,083	-
(4) 支払手形及び買掛金	(679,396)	(679,396)	-
(5) 短期借入金	(1,780,000)	(1,780,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び満期保有目的以外の債券（連結貸借対照表計上額464,645千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,741,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,987,833	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	400,000	50,000	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,780,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,260,955	1,648,947	1,612,007
	債券	405,326	400,000	5,326
	その他	-	-	-
	小計	3,666,281	2,048,947	1,617,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492,657	670,936	178,279
	債券	50,000	50,000	-
	その他	3,229	3,229	-
	小計	545,886	724,166	178,279
合計		4,212,168	2,773,113	1,439,054

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,112,086	1,806,925	2,305,160
	債券	402,344	400,000	2,344
	その他	-	-	-
	小計	4,514,430	2,206,925	2,307,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	434,207	515,836	81,629
	債券	50,000	50,000	-
	その他	4,445	4,445	-
	小計	488,653	570,282	81,629
合計		5,003,083	2,777,208	2,225,875

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	2,487,629
(2) 年金資産	634,642
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,852,987
(4) 未認識数理計算上の差異	231,206
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,621,781

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	96,184
(2) 利息費用	36,548
(3) 期待運用収益	6,846
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	174,899
(5) その他	110,177
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	410,963

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)「勤務費用」に計上しております。

2. (5)「その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.5%
(2) 期待運用収益率	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

退職給付債務の期首残高	2,487,629	千円
勤務費用	96,474	
利息費用	37,488	
数理計算上の差異の発生額	20,777	
退職給付の支払額	161,565	
その他	92,573	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	2,573,378	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

年金資産の期首残高	634,642	千円
期待運用収益	9,526	
数理計算上の差異の発生額	8,274	
事業主からの拠出額	25,562	
退職給付の支払額	34,584	
その他	29,515	
<hr/>		
年金資産の期末残高	672,937	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	2,197,222	千円
年金資産	672,937	
<hr/>		
	1,524,285	
非積立型制度の退職給付債務	376,156	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441	
<hr/>		
退職給付に係る負債	1,900,441	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,474	千円
利息費用	37,488	
期待運用収益	9,526	
数理計算上の差異の費用処理額	89,444	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	213,880	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	174,609	千円
-------------	---------	----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

株式	61	%
その他の資産	39	
合 計	100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が61%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.93%

長期期待運用収益 1.35%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111,908千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	650,762千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	719,544
未払役員退職慰労金	57,500	13,700
未払従業員賞与	154,400	150,400
ゴルフ会員権評価損	19,700	24,800
未払事業税等	26,100	18,600
投資有価証券評価損	34,400	34,400
その他	109,142	120,316
繰延税金資産小計	1,052,005	1,081,761
評価性引当額	115,099	116,200
繰延税金資産合計	936,905	965,561
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	112,000	109,000
その他有価証券評価差額金	429,200	710,500
その他	1,227	1,883
繰延税金負債合計	542,427	821,383
繰延税金資産の純額	394,477	144,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	2.9
住民税均等割	0.9	0.8
法人税の特別控除額	2.6	2.6
税率差異による差額	0.2	1.3
税率変更による差額	-	1.6
評価性引当額	0.4	0.2
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	39.8

3. 法人税等の変更による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	110,437	3,623	106,814	2,360,000
駐車場	44,399	-	44,399	1,910,000
その他	152,751	10,171	142,579	631,000
合計	307,588	13,794	293,793	4,901,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)
オフィスビル	192,946	103,834	89,112
駐車場	37,478	16,383	21,094
その他	43,842	14,082	29,759
合計	274,267	134,300	139,966

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	106,814	81,774	188,588	2,412,000
駐車場	44,399	-	44,399	1,932,000
その他	142,579	8,832	133,747	637,000
合計	293,793	72,941	366,735	4,981,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度のオフィスビルの増減額は空調設備の更新による増加と建物及び構築物の減価償却による減少であります。その他の減少額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)
オフィスビル	207,314	113,253	94,061
駐車場	33,059	16,481	16,577
その他	44,159	13,619	30,539
合計	284,533	143,354	141,179

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	8,897,579
工業用その他の製品	2,297,914
合 計	11,195,494

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	9,351,619	1,826,140	17,734	11,195,494
割 合(%)	83.5	16.3	0.2	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	アジ ア(千円)	合 計(千円)
3,022,165	640,827	3,662,993

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
日本製紙(株)	1,280,058	11.4
王子製紙(株)	1,128,994	10.1

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,197,304
工業用その他の製品	2,491,706
合 計	11,689,011

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,472,411	2,183,575	33,024	11,689,011
割 合 (%)	81.0	18.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,899,595	671,399	4,570,995

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,584,808	13.6
王子製紙(株)	1,168,807	10.0

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	720.17	764.21
1株当たり当期純利益（円）	25.94	29.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	514,724	577,289
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	514,724	577,289
期中平均株式数（千株）	19,842	19,842

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,780,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,245	73,211	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,218	183,538	-	平成27年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,676,463	2,036,749	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	69,934	69,018	44,585	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,783,078	5,721,733	8,636,144	11,689,011
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	203,440	472,302	757,378	985,113
四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,131	283,153	462,562	577,289
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.65	14.27	23.31	29.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.65	8.62	9.04	5.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,136	3,118,221
受取手形	1,584,647	520,260
売掛金	4,503,447	4,106,163
リース投資資産	16,489	17,161
商品及び製品	983,543	992,164
仕掛品	976,424	884,856
原材料及び貯蔵品	438,122	462,717
前払費用	4,488	4,211
繰延税金資産	226,400	212,700
その他	49,683	86,784
貸倒引当金	19,612	14,969
流動資産合計	11,477,772	10,390,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,718,526	4,161,353
減価償却累計額	2,735,508	2,750,478
建物(純額)	983,018	1,410,875
構築物	480,235	503,576
減価償却累計額	428,930	435,404
構築物(純額)	51,305	68,172
機械及び装置	12,292,669	12,441,829
減価償却累計額	11,625,402	11,948,350
機械及び装置(純額)	667,266	493,478
車両運搬具	89,249	91,339
減価償却累計額	86,178	85,607
車両運搬具(純額)	3,071	5,732
工具、器具及び備品	1,371,408	1,436,628
減価償却累計額	1,284,411	1,310,298
工具、器具及び備品(純額)	86,997	126,329
土地	765,516	765,516
リース資産	58,672	58,672
減価償却累計額	14,393	26,884
リース資産(純額)	44,278	31,787
建設仮勘定	261,562	841,231
有形固定資産合計	2,863,016	3,743,124
無形固定資産		
ソフトウェア	206,092	206,354
リース資産	28,556	24,898
その他	9,003	8,851
無形固定資産合計	243,651	240,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661,704	5,456,775
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	4,800	3,000
破産更生債権等	8,941	3,739
長期前払費用	90,934	64,478
繰延税金資産	94,500	-
リース投資資産	238,898	221,736
差入保証金	1,374	970
会員権	75,392	67,261
その他	228,759	107,553
貸倒引当金	40,356	38,732
投資その他の資産合計	5,914,292	6,436,126
固定資産合計	9,020,960	10,419,354
資産合計	20,498,732	20,809,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,326,944	288,962
買掛金	388,204	429,366
短期借入金	2,400,000	1,780,000
リース債務	62,245	73,211
未払金	72,053	100,975
未払法人税等	281,044	207,028
未払消費税等	62,297	41,919
未払費用	537,710	516,505
前受金	3,195	13,193
預り金	25,471	23,064
従業員預り金	511,738	512,091
前受収益	38,526	39,581
役員賞与引当金	34,000	32,000
設備関係支払手形	293,937	298,394
その他	1,185	2,806
流動負債合計	5,038,555	4,359,101
固定負債		
リース債務	214,218	183,538
長期末払金	187,300	122,640
繰延税金負債	-	177,200
退職給付引当金	1,255,930	1,349,676
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	1,843,454	2,019,060
負債合計	6,882,010	6,378,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	201,608	196,502
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,955,216	4,261,388
利益剰余金合計	9,568,269	9,869,336
自己株式	573,575	573,615
株主資本合計	12,755,615	13,056,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861,107	1,374,822
評価・換算差額等合計	861,107	1,374,822
純資産合計	13,616,722	14,431,463
負債純資産合計	20,498,732	20,809,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,563,180	9,668,917
商品売上高	844,266	1,048,059
売上高合計	10,407,446	10,716,977
売上原価		
商品期首たな卸高	41,814	18,261
製品期首たな卸高	970,829	965,281
当期商品仕入高	705,397	928,996
当期製品製造原価	1 6,399,824	1 6,371,918
合計	8,117,865	8,284,457
他勘定振替高	2 47,109	2 41,328
商品期末たな卸高	18,261	57,192
製品期末たな卸高	965,281	934,971
売上原価合計	3 7,087,212	3 7,250,964
売上総利益	3,320,234	3,466,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,836	178,145
販売促進費	104,200	157,514
役員報酬	254,940	189,330
給料手当及び賞与	969,157	966,696
貸倒引当金繰入額	6,147	7,754
退職給付費用	111,069	83,120
役員賞与引当金繰入額	34,000	32,000
福利厚生費	165,045	171,374
旅費及び交通費	257,723	268,482
事務用消耗品費	52,650	60,388
租税公課	48,332	47,943
減価償却費	65,517	91,347
その他	500,616	522,409
販売費及び一般管理費合計	2,743,237	2,776,505
営業利益	576,997	689,506
営業外収益		
受取利息	10,879	10,999
有価証券利息	10,949	10,988
受取配当金	111,726	127,205
受取賃貸料	302,936	313,079
雑収入	54,495	35,064
営業外収益合計	490,986	497,338
営業外費用		
支払利息	24,246	20,415
たな卸資産処分損	4 31,842	4 17,304
貸与資産固定資産税	48,939	49,834
賃貸費用	107,772	104,892
雑支出	35,203	83,624
営業外費用合計	248,004	276,072
経常利益	819,978	910,772
税引前当期純利益	819,978	910,772
法人税、住民税及び事業税	365,000	367,000
法人税等調整額	43,200	4,600
法人税等合計	321,800	371,600
当期純利益	498,178	539,172

【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,118,313	33.0	2,049,205	32.6
労務費		2,623,878	40.8	2,567,639	40.9
経費		1,686,798	26.2	1,663,504	26.5
当期総製造費用		6,428,990	100.0	6,280,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		947,258		976,424	
合計		7,376,248		7,256,774	
期末仕掛品たな卸高		976,424		884,856	
当期製品半製品製造原価		6,399,824		6,371,918	

原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フェルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	(1) 支払電力料 153,337 千円		(1) 支払電力料 167,628 千円
	(2) 租税公課 72,867 千円		(2) 租税公課 73,944 千円
	(このうち固定資産税 72,428 千円)		(このうち固定資産税 73,334 千円)
	(3) 外注加工費 699,304 千円		(3) 外注加工費 691,402 千円
	(4) 減価償却費 400,815 千円		(4) 減価償却費 418,455 千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	209,344	4,978,237	3,687,407	573,551
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,736		7,736	
剰余金の配当							238,106	
当期純利益							498,178	
自己株式の取得								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,736	-	267,808	23
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,608	4,978,237	3,955,216	573,575

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,495,566	418,520	12,914,087
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	238,106		238,106
当期純利益	498,178		498,178
自己株式の取得	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		442,586	442,586
当期変動額合計	260,048	442,586	702,634
当期末残高	12,755,615	861,107	13,616,722

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,608	4,978,237	3,955,216	573,575
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					5,106		5,106	
剰余金の配当							238,106	
当期純利益							539,172	
自己株式の取得								40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,106	-	306,172	40
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	573,615

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,755,615	861,107	13,616,722
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	238,106		238,106
当期純利益	539,172		539,172
自己株式の取得	40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		513,714	513,714
当期変動額合計	301,026	513,714	814,740
当期末残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	45,129千円	- 千円
支払手形	57,096	-

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	159,425千円	159,201千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 仕掛品処分高	28,096千円	14,979千円
(2) 半製品自家消費分ほか	19,013	24,941

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20,562千円	11,363千円

4 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原料	1,810千円	606千円
仕掛品	30,031	16,698
計	31,842	17,304

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加84株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,968千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	561,200千円	598,100千円
未払役員退職慰労金	55,100	12,200
未払従業員賞与	142,100	139,200
ゴルフ会員権評価損	19,600	24,700
未払事業税等	25,400	18,300
投資有価証券評価損	34,400	34,400
その他	123,000	134,400
繰延税金資産小計	960,800	961,300
評価性引当額	98,900	107,000
繰延税金資産合計	861,900	854,300
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	112,000	109,000
その他有価証券評価差額金	429,000	709,800
繰延税金負債合計	541,000	818,800
繰延税金資産の純額	320,900	35,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	3.1
住民税均等割	0.9	0.8
法人税の特別控除額	2.7	2.8
税率差異による差額	0.5	-
税率変更による差額	-	1.6
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	40.8

3. 法人税等の変更による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,718,526	525,517	82,690	4,161,353	2,750,478	91,614	1,410,875
構築物	480,235	26,451	3,110	503,576	435,404	9,341	68,172
機械及び装置	12,292,669	151,162	2,003	12,441,829	11,948,350	324,932	493,478
車両運搬具	89,249	5,460	3,370	91,339	85,607	2,798	5,732
工具器具及び備品	1,371,408	89,502	24,282	1,436,628	1,310,298	50,065	126,329
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	58,672	-	-	58,672	26,884	12,490	31,787
建設仮勘定	261,562	1,377,763	798,094	841,231	-	-	841,231
有形固定資産計	19,037,841	2,175,857	913,550	20,300,148	16,557,024	491,243	3,743,124
無形固定資産							
ソフトウェア	584,735	56,438	-	641,174	434,820	56,177	206,354
ソフトウェア仮勘定	-	56,438	56,438	-	-	-	-
リース資産	31,152	3,216	-	34,368	9,469	6,873	24,898
その他	9,192	-	-	9,192	341	151	8,851
無形固定資産計	625,080	116,093	56,438	684,735	444,631	63,202	240,103
長期前払費用	110,423	-	-	110,423	45,945	26,455	64,478

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	埼玉工場	1,112,594千円
		本社	152,681千円
		栃木工場	95,337千円
		貸与資産	17,149千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定からの振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,969	24,038	17,598	12,706	53,702
役員賞与引当金	34,000	32,000	34,000	-	32,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替処理による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.felt.co.jp/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第149期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第150期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

(第150期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

(第150期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。